

令和 5 年 度

青 梅 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

青 梅 市 監 査 委 員



青 監 第 2 8 号
令和 6 年 8 月 2 1 日

青梅市長 大勢待 利 明 様

青梅市監査委員 嶋 崎 雄 幸
同 山 内 公美子

令和 5 年度青梅市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度青梅市公営企業会計（下水道事業、モーターボート競走事業、病院事業）決算について、別紙のとおり意見を付します。

以 上

目 次

下水道事業

青梅市下水道事業決算審査意見書	9
第1 審査の概要	1 0
1 審査の期間	1 0
2 審査の対象	1 0
3 審査の着眼点	1 0
4 審査の実施内容	1 0
第2 審査の結果	1 0
1 決算諸表について	1 0
2 業務の概要について	1 0
3 決算状況について	1 2
(1) 収益的収入および支出	1 2
(2) 資本的収入および支出	1 3
(3) 企業債の状況	1 4
(4) 一時借入金	1 4
4 経営成績について	1 5
(1) 損益	1 5
(2) 下水道および浄化槽使用料の収入状況	1 7
(3) 収支比率等	1 8
5 財政状況について	1 9
(1) 資産、負債および資本状況	1 9
(2) 財務比率	2 0
第3 要望事項等	2 1
【別 表】	
キャッシュ・フロー計算書	2 3

モーターボート競走事業

青梅市モーターボート競走事業決算審査意見書	2 5
第 1 審査の概要	2 6
1 審査の期間	2 6
2 審査の対象	2 6
3 審査の着眼点	2 6
4 審査の実施内容	2 6
第 2 審査の結果	2 6
1 決算諸表について	2 6
2 業務の概要について	2 6
3 決算状況について	2 8
(1) 収益的収入および支出	2 8
(2) 資本的収入および支出	2 9
(3) 一時借入金	2 9
(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	2 9
4 経営成績について	3 0
(1) 損益	3 0
(2) 剰余金計算書	3 1
(3) 剰余金処分計算書	3 2
(4) 繰出金	3 2
(5) 収支比率	3 3
5 財政状況について	3 4
(1) 資産、負債および資本状況	3 4
(2) 財務比率	3 5
第 3 要望事項等	3 6
【別 表】	
キャッシュ・フロー計算書	3 7

病院事業

青梅市病院事業決算審査意見書	3 9
第 1 審査の概要	4 0
1 審査の期間	4 0
2 審査の対象	4 0
3 審査の着眼点	4 0
4 審査の実施内容	4 0
第 2 審査の結果	4 0
1 決算諸表について	4 0
2 経営状況について	4 0
(1) 経営成績	4 0
(2) 収益	4 2
(3) 費用	4 5
(4) 患者に対する収益と費用	4 6
(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況	4 7
(6) 地域別病院利用状況	5 0
3 財政状況について	5 0
(1) 資産、負債および資本状況	5 0
(2) 決算収支不足額等の補てんおよび会計処理状況	5 1
(3) 財務比率	5 2
(4) 資金収支の状況	5 3
4 建設改良事業について	5 3
(1) 病院施設整備事業	5 3
(2) 固定資産購入	5 3
第 3 要望事項等	5 4
【別 表】	
1 キャッシュ・フロー計算書	5 7
2 比較損益計算書	5 8
3 比較貸借対照表	6 0

令和 5 年度

青梅市下水道事業決算審査意見書

令和５年度青梅市下水道事業決算審査意見書

第１ 審査の概要

- 1 審査の期間 令和６年６月３日から令和６年８月２０日まで
説明の聴取 令和６年８月１日
- 2 審査の対象 令和５年度青梅市下水道事業決算
- 3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が下水道事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかを検証し、また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保に努めているかを主眼とした。

4 審査の実施内容

決算関係書類および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第２ 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、地方公営企業法および関係法規にもとづき、下水道事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は記載がない限り税抜きとなっている。

2 業務の概要について

下水道事業は、水洗化の促進を通じて快適な居住環境の確保と多摩川などの河川の水質改善を図るため、公共下水道事業および浄化槽事業を実施している。

公共下水道事業は、汚水と雨水を別々に排除する分流式で、多摩川上流流域下水道計画に位置付けて整備を進めている。

また、浄化槽事業は公設浄化槽により汚水の処理を行おうとする区域において、公設浄化槽の設置および個人所有の合併処理浄化槽の譲渡受入れにより、事業の促進を図っている。

下水道事業における業務状況は次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
処 理 区 域 世 帯 A (世帯)	63,977	63,377	600	0.9
計 画 区 域 世 帯 B (世帯)	64,104	63,502	602	0.9
世帯普及率 (A/B) (%)	99.8	99.8	0.0	—
水 洗 化 世 帯 C (世帯)	63,411	62,814	597	1.0
水洗化率 (C/A) (%)	99.1	99.1	0.0	—
年 間 総 処 理 水 量 D (m ³)	15,014,563	15,691,679	△ 677,116	△ 4.3
一日平均処理水量 (m ³)	41,023	42,991	△ 1,968	△ 4.6
年 間 有 収 水 量 E (m ³)	13,396,262	13,524,709	△ 128,447	△ 0.9
一日平均有収水量 (m ³)	36,602	37,054	△ 452	△ 1.2
有 収 率 (E/D) (%)	89.2	86.2	3.0	—

当年度における処理区域世帯は6万3,977世帯、計画区域世帯は6万4,104世帯で、水洗化世帯は6万3,411世帯となった。水洗化率は前年度と変わらず、99.1パーセントとなっている。また、年間総処理水量は1,501万4,563立方メートル、年間有収水量は1,339万6,262立方メートルで、有収率は前年度と比べて3.0ポイント増加し、89.2パーセントとなった。

3 決算状況について

(1) 収益的収入および支出（消費税および地方消費税を含む。）

収益的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	3,860,007,969	3,900,202,611	△ 40,194,642	△ 1.0
営 業 収 益	1,974,725,021	1,968,346,319	6,378,702	0.3
営業外収益	1,885,282,948	1,928,742,655	△ 43,459,707	△ 2.3
特 別 利 益	0	3,113,637	△ 3,113,637	皆減
下水道事業費用	3,814,917,850	3,883,599,762	△ 68,681,912	△ 1.8
営 業 費 用	3,547,568,570	3,658,964,118	△ 111,395,548	△ 3.0
営業外費用	206,250,891	224,419,819	△ 18,168,928	△ 8.1
特 別 損 失	61,098,389	215,825	60,882,564	28,209.2

収益的収入の決算額は、38億6,000万7,969円となっている。

収益的支出の決算額は、38億1,491万7,850円となっている。

(2) 資本的収入および支出（消費税および地方消費税を含む。）

資本的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	962,557,400	693,000,250	269,557,150	38.9
企 業 債	717,600,000	587,800,000	129,800,000	22.1
補 助 金	231,654,820	96,114,000	135,540,820	141.0
分担金および 負担金	12,288,460	7,455,660	4,832,800	64.8
長期貸付金 償 還 金	1,014,120	1,630,590	△ 616,470	△ 37.8
そ の 他 資 本 的 収 入	0	0	0	-
資 本 的 支 出	2,244,143,118	1,891,857,445	352,285,673	18.6
建 設 改 良 費	1,126,797,344	735,444,947	391,352,397	53.2
固定資産購入費	21,791,000	29,130,719	△ 7,339,719	△ 25.2
企業債償還金	1,095,554,774	1,127,281,779	△ 31,727,005	△ 2.8
長 期 貸 付 金	0	0	0	-

資本的収入の決算額は、9億6,255万7,400円となっている。

資本的支出の決算額は、22億4,414万3,118円となっている。

なお、資本的収入額（前年度同意分で当年度借入債1億2,000万円および他会計補助金3,528万8,820円を除く。）が、資本的支出額に不足する額14億3,687万4,538円は、前年度循環型社会形成推進交付金年度間調整額362万1,000円、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額8,345万3,456円、過年度分損益勘定留保資金4,251万5,153円および当年度分損益勘定留保資金10億5,488万4,929円で補てんし、建設改良費の未払金に未発行の企業債2億5,240万円を充てることとしている。

(下水道事業)

(3) 企業債の状況

当年度の企業債の借入額および償還額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
公 共 下 水 道 事 業 債	11,753,995,208	584,700,000	794,967,285	11,543,727,923
流 域 下 水 道 事 業 債	2,970,698,449	114,800,000	283,235,931	2,802,262,518
補償金免除繰上借換債	0	0	0	0
特定地域生活排水処理 施 設 事 業 債	203,566,820	18,100,000	7,564,058	214,102,762
公営企業会計適用債	58,787,500	0	9,787,500	49,000,000
計	14,987,047,977	717,600,000	1,095,554,774	14,609,093,203

前年度末における企業債の残高は 149 億 8,704 万 7,977 円であり、本年度の借入額は 7 億 1,760 万円、本年度中の償還額は 10 億 9,555 万 4,774 円であったことから、本年度末における残高は 146 億 909 万 3,203 円である。これは、前年度末と比較して 3 億 7,795 万 4,774 円の減となっている。

(4) 一時借入金

一時借入金については、限度額 10 億円に対して当年度中の借入れはなかった。

4 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は次表のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
下水道事業収益		3,668,438,444	3,721,790,892	△ 53,352,448	△ 1.4
営業収益	(A)	1,795,819,069	1,789,883,918	5,935,151	0.3
下水道使用料		1,776,925,883	1,772,571,827	4,354,056	0.2
浄化槽使用料		6,651,534	6,652,849	△ 1,315	△ 0.0
その他営業収益		12,241,652	10,659,242	1,582,410	14.8
営業外収益	(B)	1,872,619,375	1,928,793,337	△ 56,173,962	△ 2.9
補助金		1,000,000	5,812,000	△ 4,812,000	△ 82.8
他会計負担金		808,793,882	834,324,833	△ 25,530,951	△ 3.1
他会計補助金		323,502,000	352,651,000	△ 29,149,000	△ 8.3
長期前受金戻入益		738,913,800	735,681,225	3,232,575	0.4
雑収益		409,693	324,279	85,414	26.3
特別利益	(C)	0	3,113,637	△ 3,113,637	皆減
過年度損益修正益		0	3,113,637	△ 3,113,637	皆減
下水道事業費用		3,706,801,781	3,757,079,712	△ 50,277,931	△ 1.3
営業費用	(D)	3,434,447,696	3,526,510,109	△ 92,062,413	△ 2.6
管路費		234,363,573	321,834,102	△ 87,470,529	△ 27.2
ポンプ場費		360,771,831	370,417,303	△ 9,645,472	△ 2.6
浄化槽費		28,706,915	23,089,180	5,617,735	24.3
水洗化普及費		7,789,547	3,545,414	4,244,133	119.7
業務費		148,028,620	115,424,736	32,603,884	28.2
総係費		102,952,648	115,784,431	△ 12,831,783	△ 11.1
流域下水道運営費負担金		528,212,327	552,033,267	△ 23,820,940	△ 4.3
減価償却費		2,012,763,463	2,015,022,601	△ 2,259,138	△ 0.1
資産減耗費		10,858,772	9,359,075	1,499,697	16.0
営業外費用	(E)	211,255,696	230,359,740	△ 19,104,044	△ 8.3
支払利息		204,456,563	221,521,446	△ 17,064,883	△ 7.7
雑支出		6,799,133	8,838,294	△ 2,039,161	△ 23.1
特別損失	(F)	61,098,389	209,863	60,888,526	29,013.5
過年度損益修正損		5,589	0	5,589	皆増
その他特別損失		61,092,800	209,863	60,882,937	29,010.8
営業利益	(A) - (D)	△ 1,638,628,627	△ 1,736,626,191	97,997,564	—
経常利益	(G) + (B) - (E)	22,735,052	△ 38,192,594	60,927,646	—
当年度純利益	(H) + (C) - (F)	△ 38,363,337	△ 35,288,820	△ 3,074,517	—
前年度繰越利益剰余金	(J)	0	0	0	—
当年度末処分利益剰余金	(I) + (J)	△ 38,363,337	△ 35,288,820	△ 3,074,517	—

※各年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、－とした。

(下水道事業)

下水道事業収益は、36 億 6,843 万 8,444 円となっている。

営業収益は、17 億 9,581 万 9,069 円で、下水道事業収益の 49.0 パーセントとなっている。営業収益の主なものは、下水道使用料である。

営業外収益は、18 億 7,261 万 9,375 円で、下水道事業収益の 51.0 パーセントとなっている。営業外収益の主なものは、他会計負担金、他会計補助金および長期前受金戻入益である。

下水道事業費用は、37 億 680 万 1,781 円となっている。

営業費用は、34 億 3,444 万 7,696 円で、下水道事業費用の 92.7 パーセントを占めている。営業費用の主なものは、ポンプ場費、流域下水道運営費負担金および減価償却費である。

営業外費用は 2 億 1,125 万 5,696 円で、下水道事業費用の 5.7 パーセントとなっている。営業外費用の主なものは、企業債の支払利息である。

特別損失は 6,109 万 8,389 円で、下水道事業費用の 1.6 パーセントとなっている。特別損失の主なものは、平成 30 年度から令和 4 年度分消費税および地方消費税の修正申告に伴う差額納付である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、16 億 3,862 万 8,627 円となっている。営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、2,273 万 5,052 円となっている。

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は、3,836 万 3,337 円となっており、当年度未処理欠損金は、前年度からの繰越利益剰余金および繰越欠損金がないため、当年度純損失と同額の 3,836 万 3,337 円となっている。

(2) 下水道および浄化槽使用料の収入状況

下水道および浄化槽使用料の収入状況（税込み）は次のとおりである。

（単位：円、％）

事業	区分	過年度未収額	現年度調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道	現年度分	—	1,954,618,432	1,741,320,230	0	213,298,202	89.1
	過年度分	202,983,570	—	198,435,807	690,914	3,856,849	97.8
	計	202,983,570	1,954,618,432	1,939,756,037	690,914	217,155,051	89.9
浄化槽	現年度分	—	7,316,686	7,241,878	0	74,808	99.0
	過年度分	11,650	—	11,650	0	0	100.0
	計	11,650	7,316,686	7,253,528	0	74,808	99.0
合	計	202,995,220	1,961,935,118	1,947,009,565	690,914	217,229,859	89.9

下水道使用料については、過年度未収額と現年度調定額の合計 21 億 5,760 万 2,002 円に対し、収納額 19 億 3,975 万 6,037 円となり、収納率は 89.9 パーセントとなっている。

また、浄化槽使用料については、過年度未収額と現年度調定額の合計 732 万 8,336 円に対し、収納額 725 万 3,528 円となり、収納率は 99.0 パーセントとなっている。

（下水道事業）

(3) 収支比率等

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率、使用料単価、汚水処理原価および経費回収率については、次表のとおりである。

(単位：％、円)

区 分		令和５年度	令和４年度	増 減
総 収 支 比 率		99.0	99.1	△ 0.1
経 常 収 支 比 率		100.6	99.0	1.6
営 業 収 支 比 率		52.3	50.8	1.5
公 共 下 水 道 事 業	使 用 料 単 価	132.64	131.06	1.58
	汚 水 処 理 原 価	175.39	182.21	△ 6.82
	経 費 回 収 率	75.6	71.9	3.7
浄 化 槽 事 業	使 用 料 単 価	106.06	105.31	0.75
	汚 水 処 理 原 価	484.71	329.98	154.73
	経 費 回 収 率	21.9	31.9	△ 10.0

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100パーセント以上が望ましいとされる。

経常収支比率は 100.6 パーセント、営業収支比率は 52.3 パーセントとなっており、ともに、やや改善した。

総収支比率は、99.0 パーセントとなり、0.1 ポイントの悪化となっているが、これは、平成 30 年度から令和 4 年度分消費税および地方消費税の修正申告に伴う差額納付を行ったためである。

経費回収率とは、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、100 パーセント以上であれば汚水処理にかかる経費をすべて使用料で賄えていることになる。

令和 5 年度の公共下水道使用料と汚水処理費の関係では、汚水処理原価が使用料単価を 42.75 円上回っているものの、経費回収率は 75.6 パーセントとなり、前年度より 3.7 ポイント上昇した。

また、浄化槽事業では、汚水処理原価が使用料単価を 378.65 円上回り、経費回収率は前年度を 10.0 ポイント下回る 21.9 パーセント

となった。

5 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

資産、負債および資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
資産の部	固 定 資 産	43,555,975,272	44,294,954,539	△ 738,979,267	△ 1.7
	有 形 固 定 資 産	39,130,645,819	39,777,859,013	△ 647,213,194	△ 1.6
	無 形 固 定 資 産	4,424,882,833	4,516,085,416	△ 91,202,583	△ 2.0
	投資その他の資産	446,620	1,010,110	△ 563,490	△ 55.8
	流 動 資 産	709,784,512	559,796,657	149,987,855	26.8
	現 金 預 金	447,936,787	316,324,870	131,611,917	41.6
	未 収 金	261,227,235	240,975,667	20,251,568	8.4
	貯 蔵 品	66,000	1,491,000	△ 1,425,000	△ 95.6
	短 期 貸 付 金	554,490	1,005,120	△ 450,630	△ 44.8
	資 産 合 計	44,265,759,784	44,854,751,196	△ 588,991,412	△ 1.3
負債・資本の部	固 定 負 債	13,563,734,703	13,881,011,477	△ 317,276,774	△ 2.3
	企 業 債	13,563,734,703	13,881,011,477	△ 317,276,774	△ 2.3
	流 動 負 債	1,707,299,731	1,665,223,225	42,076,506	2.5
	企 業 債	1,045,358,500	1,106,036,500	△ 60,678,000	△ 5.5
	未 払 金	647,693,981	544,916,156	102,777,825	18.9
	預 り 金	0	7,170	△ 7,170	皆減
	引 当 金	13,397,250	13,413,399	△ 16,149	△ 0.1
	そ の 他 流 動 負 債	850,000	850,000	0	0.0
	繰 延 収 益	15,148,546,330	15,459,262,957	△ 310,716,627	△ 2.0
	負 債 合 計	30,419,580,764	31,005,497,659	△ 585,916,895	△ 1.9
	資 本 金	13,116,569,142	13,116,569,142	0	0.0
	固 有 資 本 金	13,055,965,373	13,055,965,373	0	0.0
	繰 入 資 本 金	60,603,769	60,603,769	0	0.0
	剰 余 金	729,609,878	732,684,395	△ 3,074,517	△ 0.4
	資 本 剰 余 金	767,973,215	767,973,215	0	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 38,363,337	△ 35,288,820	△ 3,074,517	—
	資 本 合 計	13,846,179,020	13,849,253,537	△ 3,074,517	△ 0.0
	負 債 資 本 合 計	44,265,759,784	44,854,751,196	△ 588,991,412	△ 1.3

※各年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、－とした。

資産合計は、442 億 6,575 万 9,784 円となっている。

負債合計は304 億 1,958 万 764 円、資本合計は138 億 4,617 万 9,020 円となっている。

(下水道事業)

(2) 財務比率

流動比率、当座比率、固定資産対長期資本比率および自己資本構成比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
流 動 比 率	41.6	33.6	8.0
当 座 比 率	41.5	33.5	8.0
固定資産対長期資本比率	102.3	102.6	△ 0.3
自 己 資 本 構 成 比 率	65.5	65.3	0.2

流動比率は、短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分あるか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、41.6 パーセントで前年度を 8.0 ポイント上回った。

当座比率は、短期債務に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すものであり、流動比率に比べて、より厳密に支払能力を測ることができる。当年度は、41.5 パーセントであり、こちらも前年度を 8.0 ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）に、対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100 パーセント以下が望ましいとされている。当年度は 102.3 パーセントであり、前年度より 0.3 ポイント改善している。

また、自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は、65.5 パーセントと前年度を 0.2 ポイント上回っている。

第3 要望事項等

令和5年度の決算状況を見ると、収益的収入は、下水道使用料17億7,692万円余などで、合計36億6,843万円余となった。収益的支出は、流域下水道運営費負担金5億2,821万円余、減価償却費20億1,276万円余などで、合計37億680万円余となり、当年度純損失は3,836万円余となった。

建設改良事業では、御岳山事業区域における管きょ布設工事の実施などにより、市内の管路延長は565,748メートルとなったほか、公設浄化槽8基を設置し、年度末における公設浄化槽は309基となった。

また、施設等維持については、友田汚水中継ポンプ場の設備更新を継続して実施したほか、管きょの補修工事等を行った。

青梅市の下水道事業は、令和2年度に地方公営企業法の財務規定を適用してから4年が経過し、より効率的かつ効果的な事業運営が求められている。

良質な生活環境の形成、河川等の水質保全を図るため、早期の全市水洗化に取り組む一方、下水道施設の今後の老朽化を直視し、的確かつ計画的に対処することにより、市民生活に密接に関わる下水道事業が効率的かつ安定的に運営されるよう願うものである。

次に、本年度の決算審査の中から、要望を述べることとする。

1 事業運営の健全化について

事業の収益性を示す経常収支比率は100.6パーセントとなり、前年度から1.6ポイント上昇した。

また、経費回収率については、74.9パーセントとなり、前年度から3.3ポイント改善したものの、下水道使用料等の水準の妥当性を示す100パーセントを大きく下回っており、一般会計からの繰入金に依存している状況に、大きな変化はみられない。

収益的収入のうち、下水道使用料は大口使用者の排出量の増により微増となり、他会計補助金が減少したが、今後の人口減少を見込むと、この傾向が継続することは考えにくく、決して楽観はできない。

また、すでに法定耐用年数を超えた管きょが出てきており、延命化を図り対応していくとのことであるが、今後の維持修繕や更新需要が増すことは容易に想像できる。

(下水道事業)

引き続き厳しい経営環境が続くものと推測されるが、これらの課題に加え、今後は 2050 年度カーボンニュートラル実現への寄与や、D X の導入なども視野に入れ、健全で効率的な事業運営と、持続可能な財政基盤の強化に努められたい。

別表

青梅市下水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書（間接法） （4月1日から3月31日まで）		
	単位：円	
	令和5年度	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 38,363,337	△ 35,288,820
減価償却費	2,012,763,463	2,015,022,601
貸倒引当金の増減額	△ 6,463	130,918
賞与等引当金の増減額	△ 16,149	△ 3,195,704
長期前受金戻入額	△ 738,913,800	△ 735,681,225
長期前受金の減に伴う過年度損益修正益	0	0
支払利息	204,456,563	221,521,446
有形固定資産除却損	10,858,772	9,359,075
有形固定資産売却損益	0	0
未払金の増減額	△ 26,053,121	93,426,718
未収金の増減額	△ 5,081,828	9,238,628
たな卸資産の増減額	1,425,000	△ 481,000
前払金の増減額	0	0
預り金の増減額	△ 7,170	7,170
その他流動負債の増減額	0	0
小計	1,421,061,930	1,574,059,807
利息および配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△ 204,456,563	△ 221,521,446
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,216,605,367	1,352,538,361
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 917,788,489	△ 733,543,785
有形固定資産の売却による収入	0	0
国都補助金等による収入	174,446,873	92,907,238
長期貸付金の貸付	0	0
長期貸付金の免除・返還	1,014,120	1,630,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 742,327,496	△ 639,005,957
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	717,600,000	587,800,000
企業債の償還による支出	△ 1,095,554,774	△ 1,127,281,779
他会計からの補助による収入	35,288,820	0
寄付金の受入による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 342,665,954	△ 539,481,779
資金の増減額	131,611,917	174,050,625
資金の期首残高	316,324,870	142,274,245
資金の期末残高	447,936,787	316,324,870

（下水道事業）

令和 5 年度

青梅市モーターボート競走事業

決算審査意見書

令和５年度青梅市モーターボート競走事業決算審査意見書

第１ 審査の概要

- 1 審査の期間 令和６年６月３日から令和６年８月２０日まで
説明の聴取 令和６年８月１日
- 2 審査の対象 令和５年度青梅市モーターボート競走事業決算
- 3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類がモーターボート競走事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかを検証し、また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保に努めているかを主眼とした。

4 審査の実施内容

決算関係書類および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第２ 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、地方公営企業法および関係法規にもとづき、モーターボート競走事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は記載がない限り税抜きとなっている。

2 業務の概要について

青梅市は、昭和２９年からモーターボート競走事業を開催しており、勝舟投票券発売金から返還金を差し引いた売上金の７５パーセントを払戻金としての的中者に配当し、残りの２５パーセントのうち、競走場借上料や選手賞金等の運営経費などを差し引いた残額を市の収益とし、一部を一般会計に繰り出している。

市では、この繰出金を公共施設や都市基盤の整備等に幅広く活用し

てきた。

平成２８年度から、地方公営企業法第２条第３項の規定により同法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入してきたが、財務管理強化に加え、競走事業の柔軟かつスピード感をもった運営を図るため、令和４年度から同法の規定を全部適用した。

競走事業における業務実績は次表のとおりである。

(単位：日、円、人、％)				
区 分	令和５年度	令和４年度	比 較	
			増 減	増 減 率
開 催 日 数	168	166	2	1.2
売 上 額	81,834,548,300	71,283,186,300	10,551,362,000	14.8
本 場 窓 口	6,099,661,900	6,208,326,100	△ 108,664,200	△ 1.8
電 話 投 票	58,791,333,600	50,961,935,700	7,829,397,900	15.4
ボートレースチケットショップ大郷	371,480,400	357,928,900	13,551,500	3.8
そ の 他 場 外	16,572,072,400	13,754,995,600	2,817,076,800	20.5
利 用 者 数	16,028,444	14,658,763	1,369,681	9.3
本 場 窓 口	421,791	418,023	3,768	0.9
電 話 投 票	10,187,972	9,433,483	754,489	8.0
ボートレースチケットショップ大郷	43,175	39,838	3,337	8.4
そ の 他 場 外	5,375,506	4,767,419	608,087	12.8
１日平均売上額	487,110,407	429,416,785	57,693,622	13.4

令和５年度：本場窓口168日、電話投票168日、ＢＴＳ大郷168日、その他場外168日
 令和４年度：本場窓口166日、電話投票166日、ＢＴＳ大郷166日、その他場外166日

開催日数は、主催事業 168 日（一般競走 156 日、プレミアムＧＩ第 1 2 回クイーンズクライマックス競走 6 日、ＧＩ開設 6 9 周年記念競走 6 日）で、前年度と比較すると 2 日増となっている。

売上額は、818 億 3,454 万 8,300 円で、前年度と比較すると 105 億 5,136 万 2,000 円、14.8 パーセントの増となっている。また、利用者数は、1,602 万 8,444 人で、前年度と比較すると 136 万 9,681 人、9.3 パーセントの増となっている。

当年度は、プレミアムＧＩ第 1 2 回クイーンズクライマックス競走

(モーターボート競走事業)

の売上額 165 億 8,971 万 7,000 円が、前年度のプレミアム G I 第 9 回ヤングダービー競走の売上額 76 億 2,079 万 2,400 円と比較して 89 億 6,892 万 4,600 円、117.7 パーセント増加したことが、全体の売上額増加の要因となっている。

3 決算状況について

(1) 収益的収入および支出（消費税および地方消費税を含む。）

収益的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
競走事業収益	87,211,914,941	76,126,478,399	11,085,436,542	14.6
営 業 収 益	87,171,488,252	75,982,412,929	11,189,075,323	14.7
営業外収益	37,388,711	140,565,892	△ 103,177,181	△ 73.4
特 別 利 益	3,037,978	3,499,578	△ 461,600	△ 13.2
競走事業費用	85,852,308,480	74,008,393,768	11,843,914,712	16.0
営 業 費 用	81,740,778,898	71,429,555,104	10,311,223,794	14.4
営業外費用	4,111,529,582	2,578,838,664	1,532,690,918	59.4
特 別 損 失	0	0	0	—

収益的収入の決算額は、872 億 1,191 万 4,941 円となっている。

収益的支出の決算額は、858 億 5,230 万 8,480 円となっている。

(2) 資本的収入および支出（消費税および地方消費税を含む。）

資本的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	0	0	0	—
補 助 金 等	0	0	0	—
資 本 的 支 出	23,431,100	90,740,705	△ 67,309,605	△ 74.2
建 設 改 良 費	23,431,100	90,740,705	△ 67,309,605	△ 74.2

資本的収入の決算額は、0円となっている。

資本的支出の決算額は、2,343万1,100円となっており、従事員給与システム等の備品購入費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,343万1,100円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額211万9,818円、過年度損益勘定留保資金2,131万1,282円で補てんされている。

(3) 一時借入金

一時借入金については、限度額3億円に対して当年度中の借入れはなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費および交際費の決算状況（税込み）は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
職 員 給 与 費	229,188,000	218,507,077	95.3
交 際 費	300,000	101,808	33.9

職員給与費および交際費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(モーターボート競走事業)

4 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
競 走 事 業 収 益		87,043,162,497	75,976,064,472	11,067,098,025	14.6
営 業 収 益 (A)		87,002,875,383	75,832,115,090	11,170,760,293	14.7
開 催 収 益		83,236,481,100	72,256,012,600	10,980,468,500	15.2
場間場外発売事務受託収益		1,961,512,380	1,964,406,767	△ 2,894,387	△ 0.1
そ の 他 営 業 収 益		1,804,881,903	1,611,695,723	193,186,180	12.0
営 業 外 収 益 (B)		37,249,136	140,496,604	△ 103,247,468	△ 73.5
使 用 料		1,396,670	698,638	698,032	99.9
貸 付 料		1,818,440	1,818,440	0	0.0
受取利息および配当金		3,455,601	2,228,518	1,227,083	55.1
長 期 前 受 金 戻 入		30,569,136	135,750,434	△ 105,181,298	△ 77.5
雑 収 益		9,289	574	8,715	1,518.3
特 別 利 益 (C)		3,037,978	3,452,778	△ 414,800	△ 12.0
そ の 他 特 別 利 益		3,037,978	3,452,778	△ 414,800	△ 12.0
競 走 事 業 費 用		85,685,675,854	73,866,189,632	11,819,486,222	16.0
営 業 費 用 (D)		80,663,885,400	70,466,001,750	10,197,883,650	14.5
開 催 費		78,902,224,798	68,604,261,183	10,297,963,615	15.0
場間場外発売事務受託費		1,410,473,315	1,390,035,488	20,437,827	1.5
管 理 費		238,420,293	233,543,591	4,876,702	2.1
減 価 償 却 費		94,008,186	174,818,814	△ 80,810,628	△ 46.2
資 産 減 耗 費		18,758,808	63,342,674	△ 44,583,866	△ 70.4
営 業 外 費 用 (E)		5,021,790,454	3,400,187,882	1,621,602,572	47.7
支 払 利 息		0	0	0	—
雑 支 出		921,790,454	834,739,082	87,051,372	10.4
繰 上 出 金		4,100,000,000	2,565,448,800	1,534,551,200	59.8
特 別 損 失 (F)		0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失		0	0	0	—
営 業 利 益 (A)－(D)	(G)	6,338,989,983	5,366,113,340	972,876,643	18.1
経 常 利 益 (G)＋(B)－(E)	(H)	1,354,448,665	2,106,422,062	△ 751,973,397	△ 35.7
当 年 度 純 利 益 (H)＋(C)－(F)	(I)	1,357,486,643	2,109,874,840	△ 752,388,197	△ 35.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)		46,624,991	26,750,151	19,874,840	74.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I)＋(J)		1,404,111,634	2,136,624,991	△ 732,513,357	△ 34.3

競走事業収益は、870 億 4,316 万 2,497 円となっている。

営業収益は、870 億 287 万 5,383 円で、競走事業収益の 99.9 パーセントとなっている。営業収益の主なものは、開催収益である。

競走事業費用は、856 億 8,567 万 5,854 円となっている。

営業費用は、806 億 6,388 万 5,400 円で、競走事業費用の 94.1 パーセントとなっている。営業費用の主なものは、開催費である。

営業外費用は、50 億 2,179 万 454 円で、競走事業費用の 5.9 パーセントとなっている。営業外費用の主なものは繰出金である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、63 億 3,898 万 9,983 円となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、13 億 5,444 万 8,665 円となっている。

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、13 億 5,748 万 6,643 円となっている。

また、前年度繰越利益剰余金は、4,662 万 4,991 円のため、当年度末処分利益剰余金は 14 億 411 万 1,634 円となっている。

(2) 剰余金計算書

資本金の当年度期首残高は 19 億 74 万 7,583 円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は 19 億 74 万 7,583 円となっている。

資本剰余金の当年度期首残高は 0 円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は 0 円となっている。

利益剰余金の当年度期首残高は 104 億 4,662 万 4,991 円で、当年度純利益の 13 億 5,748 万 6,643 円を加え、当年度末残高は 118 億 411 万 1,634 円となっている。

(3) 剰余金処分計算書

剰余金の処分については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	1,900,747,583	0	1,404,111,634
議会の議決による処分額	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処 分 後 残 高	1,900,747,583	0	(繰越利益剰余金) 1,404,111,634

当年度未処分利益剰余金は、14 億 411 万 1,634 円で、令和 5 年度は処分額がなかったため、翌年度繰越利益剰余金は、14 億 411 万 1,634 円となっている。

(4) 繰出金

繰出金は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減 額	増減率
繰 出 金	4,100,000,000	2,565,448,800	1,534,551,200	59.8
一 般 会 計 繰 出 金	3,600,000,000	2,565,448,800	1,034,551,200	40.3
病院事業会計繰出金	500,000,000	0	500,000,000	皆増

繰出金は 41 億円で、前年度実績と比較すると 15 億 3,455 万 1,200 円、59.8 パーセントの増加となっている。

(5) 収支比率

総収支比率、経常収支比率および営業収支比率については、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
総 収 支 比 率	101.6	102.9	△ 1.3
経 常 収 支 比 率	101.6	102.9	△ 1.3
営 業 収 支 比 率	107.9	107.6	0.3

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100パーセント以上が望ましいとされる。

総収支比率は 101.6 パーセント、経常収支比率は 101.6 パーセント、営業収支比率は 107.9 パーセントとなっている。

5 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

資産、負債および資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			令和5年度	令和4年度	比 較	
					増 減 額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	固 定 資 産	1,572,304,566	1,663,770,560	△ 91,465,994	△ 5.5
		有 形 固 定 資 産	515,766,180	607,232,174	△ 91,465,994	△ 15.1
		投 資 そ の 他 の 資 産	1,056,538,386	1,056,538,386	0	0.0
	流 動 資 産	流 動 資 産	14,899,282,688	13,469,525,290	1,429,757,398	10.6
		現 金 預 金	14,385,290,886	12,837,164,122	1,548,126,764	12.1
		未 収 金	513,991,802	632,360,508	△ 118,368,706	△ 18.7
		立 替 金	0	660	△ 660	皆減
	資 産 合 計		16,471,587,254	15,133,295,850	1,338,291,404	8.8
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	固 定 負 債	3,283,200	1,641,600	1,641,600	100.0
		引 当 金	3,283,200	1,641,600	1,641,600	100.0
	流 動 負 債	流 動 負 債	2,727,593,272	2,717,860,975	9,732,297	0.4
		未 払 金	1,980,093,755	2,043,408,281	△ 63,314,526	△ 3.1
		引 当 金	637,957,000	552,925,000	85,032,000	15.4
		前 受 金	8,606,100	5,843,930	2,762,170	47.3
		預 り 金	99,836,417	114,583,764	△ 14,747,347	△ 12.9
		そ の 他 流 動 負 債	1,100,000	1,100,000	0	0.0
		繰 延 収 益	35,851,565	66,420,701	△ 30,569,136	△ 46.0
		長 期 前 受 金	35,851,565	66,420,701	△ 30,569,136	△ 46.0
	負 債 合 計		2,766,728,037	2,785,923,276	△ 19,195,239	△ 0.7
	資 本	資 本 金	1,900,747,583	1,900,747,583	0	0.0
		剰 余 金	11,804,111,634	10,446,624,991	1,357,486,643	13.0
		利 益 剰 余 金	11,804,111,634	10,446,624,991	1,357,486,643	13.0
		資 本 合 計	13,704,859,217	12,347,372,574	1,357,486,643	11.0
	負 債 資 本 合 計		16,471,587,254	15,133,295,850	1,338,291,404	8.8

資産合計は、164 億 7,158 万 7,254 円となっている。

負債合計は 27 億 6,672 万 8,037 円、資本合計は 137 億 485 万 9,217 円で、負債資本合計は 164 億 7,158 万 7,254 円となっている。

(2) 財務比率

流動比率、当座比率、固定資産対長期資本比率および自己資本構成比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減
流 動 比 率	546.2	495.6	50.6
当 座 比 率	546.2	495.6	50.6
固定資産対長期資本比率	11.4	13.4	△ 2.0
自 己 資 本 構 成 比 率	83.4	82.0	1.4

流動比率は、短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分あるか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、546.2 パーセントで前年度より 50.6 ポイント上回っている。

当座比率は、短期債務に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すものであり、流動比率に比べて、より厳密に支払能力を測ることができる。当年度は、546.2 パーセントであり、前年度より 50.6 ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100 パーセント以下が望ましいとされている。当年度は 11.4 パーセントであり、前年度より 2.0 ポイント改善している。

また、自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は、83.4 パーセントと前年度を 1.4 ポイント上回っている。

第3 要望事項等

モーターボート競走事業は、これまで一般会計等へ多くの繰出しを行い、教育や福祉の増進、都市基盤の整備など市財政に大きく貢献している。

令和5年度においても、一般会計へ36億円、病院事業会計へ5億円を繰り出したことは高く評価するところである。

引き続き、安定した事業運営を図るとともに、創意工夫により一層の収益向上に努められるよう願うものである。

次に、本年度の決算審査の中から、要望を述べることとする。

1 売上向上について

令和5年度は、プレミアムG I第12回クイーンズクライマックス競走を開催し、前年度開催した同規模の売上げと比較して89億円余上回り、年間の売上額は前年度より14.8パーセント増加した。

引き続き、ボートレース多摩川のファンの獲得拡大と売上向上のため、施設改善を行いつつ、高グレード競走の招致に努められたい。

また、ユーチューブによる動画配信、SNS等を活用した情報発信を積極的に継続して行った結果、電話投票は堅調な売上げを維持しているが、本場窓口による売上げは減少している。

令和5年度は、タレント等によるステージイベントのほか、子どもを対象としたスポーツイベントや青梅市等の特産品を扱ったボートレース多摩川マルシェなどを実施し、本場への来場促進のため努力しているところではあるが、引き続き、本場窓口による売上げの向上につながるよう取り組まれたい。

別表

令和５年度青梅市モーターボート競走事業 キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

	単位:円	
	令和５年度	令和４年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	1,357,486,643	2,109,874,840
減価償却費	94,008,186	174,818,814
資産減耗費	18,758,808	63,342,674
地方公共団体金融機構納付金引当金の増加額	84,474,000	△ 47,462,000
退職給付引当金の増減額	1,641,600	1,641,600
賞与等引当金の増減額	558,000	1,951,000
長期前受金戻入額	△ 30,569,136	△ 135,750,434
受取利息および受取配当金	△ 3,455,601	△ 2,228,518
支払利息	0	0
未収金の増減額	118,368,706	△ 142,835,556
未払金の増減額	△ 63,314,526	805,698,580
前受金の増減額	2,762,170	1,247,110
預り金の増減額	△ 14,747,347	△ 29,567,570
立替金の増減額	660	2,467
小計	1,565,972,163	2,800,733,007
利息および配当金の受取額	3,455,601	2,228,518
利息の支払額	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,569,427,764	2,802,961,525
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 21,301,000	△ 82,491,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,301,000	△ 82,491,550
資金の増減額	1,548,126,764	2,720,469,975
資金の期首残高	12,837,164,122	10,116,694,147
資金の期末残高	14,385,290,886	12,837,164,122

(モーターボート競走事業)

令和 5 年度

青梅市病院事業決算審査意見書

令和５年度青梅市病院事業決算審査意見書

第１ 審査の概要

- １ 審査の期間 令和６年６月３日から令和６年８月２０日まで
説明の聴取 令和６年８月２日
- ２ 審査の対象 令和５年度青梅市病院事業決算
- ３ 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかを検証し、また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保に努めているかを主眼とした。

４ 審査の実施内容

決算関係書類および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第２ 審査の結果

１ 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、地方公営企業法および関係法規にもとづき、病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は記載がない限り税抜きとなっている。

２ 経営状況について

(１) 経営成績

病院事業の収益的収支の決算額は、総収益 184 億 2,969 万 2,451 円に対し、総費用 190 億 498 万 5,192 円で、差引き 5 億 7,529 万 2,741 円の純損失が生じた。

医業収支では、16 億 8,776 万 6,115 円の医業損失となっており、医業外収支では、12 億 2,678 万 9,255 円の利益が生じているものの、医業収支と医業外収支を合わせた経常収支で、4 億 6,097 万 6,860 円の経常損失を計上している。

経営成績の推移を見るための年度別収益的収支決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和５年度	令和４年度	令和３年度
総 収 益	決 算 額 (A)	18,429,692,451	18,698,758,901	19,434,130,738
	医 業 収 益	16,307,273,111	15,315,887,620	15,563,076,503
	医業外収益	2,122,412,440	3,367,740,730	3,871,053,835
	特 別 利 益	6,900	15,130,551	400
	(A) の 対 前 年 度 増 減 率	△ 1.4	△ 3.8	16.4
	(A) の う ち			
	補 助 金 (B)	1,027,356,052	2,355,243,208	2,823,110,188
	他会計負担金 (C)	739,462,000	728,636,000	758,517,000
	計 (B)+(C) (D)	1,766,818,052	3,083,879,208	3,581,627,188
	(D)が決算額に 占める割合 $\frac{(D)}{(A)}$	9.6	16.5	18.4
総 費 用	補 他 助 会 金 計 負 担 担 金 金			
	(D)の対前年度増減率	△ 42.7	△ 13.9	△ 20.5
	決 算 額 (E)	19,004,985,192	17,982,632,472	17,944,202,104
	医 業 費 用	17,995,039,226	17,179,662,024	17,099,417,167
	医業外費用	895,623,185	802,918,127	820,901,120
総 費 用	特 別 損 失	114,322,781	52,321	23,883,817
	(E) の 対 前 年 度 増 減 率	5.7	0.2	2.5
差 引 純 利 益 (A)－(E)		△ 575,292,741	716,126,429	1,489,928,634

詳細は、別表２比較損益計算書を参照

(病院事業)

病院事業の経済性を評定するため、経済比率を算出すると、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
経 営 資 本 医 業 利 益 率	△ 5.7	△ 11.6	△ 9.5	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.547	0.951	0.961	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
医 業 収 益 医 業 利 益 率	△ 10.3	△ 12.2	△ 9.9	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

経営資本医業利益率は、事業の経済性を総合的に表示するための目安となるが、当年度は△5.7パーセントであり、前年度と比べて5.9ポイント増加している。

経営資本回転率は、事業における経営資本がどれだけ利用されたかを示す指標であり、他面において投資された資本量が適正であったか否かを検討する尺度となるものである。当年度は、0.547回で前年度と比べて0.404回減少している。

当年度の医業収益医業利益率は、△10.3パーセントであり、1.9ポイント増加している。

(2) 収益

総収益の決算額 184 億 2,969 万 2,451 円を前年度と比較すると 2 億 6,906 万 6,450 円（△1.4パーセント）減少している。

なお、総収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
病院事業収益	18,429,692,451	100.0	18,698,758,901	100.0	△ 1.4
医 業 収 益	16,307,273,111	88.5	15,315,887,620	81.9	6.5
医 業 外 収 益	2,122,412,440	11.5	3,367,740,730	18.0	△ 37.0
特 別 利 益	6,900	0.0	15,130,551	0.1	△ 100.0

また、病院事業収益のうち、主要な医業収益の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、人、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増 減 率
入院収益	金 額 (ア)	10,573,761,896	9,618,132,021	955,629,875	9.9
	延べ入院患者数 (イ)	126,158	119,417	6,741	5.6
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ア)}{(イ)}$	83,814	80,542	3,272	4.1
外来収益	金 額 (ウ)	5,511,153,689	5,500,306,702	10,846,987	0.2
	延べ外来患者数 (エ)	262,817	266,191	△ 3,374	△ 1.3
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ウ)}{(エ)}$	20,970	20,663	307	1.5
その他医業収益(オ)		222,357,526	197,448,897	24,908,629	12.6
計(ア)+(ウ)+(オ)		16,307,273,111	15,315,887,620	991,385,491	6.5

入院収益は、前年度と比べて延べ入院患者数が 6,741 人（5.6 パーセント）増加し、患者 1 人 1 日当たり収益が 3,272 円（4.1 パーセント）増加したことにより、9 億 5,562 万 9,875 円（9.9 パーセント）の増加となっている。

外来収益は、前年度と比べて延べ外来患者数が 3,374 人（△1.3 パーセント）減少したものの、患者 1 人 1 日当たり収益が 307 円（1.5 パーセント）増加したことにより、1,084 万 6,987 円（0.2 パーセント）の増加となっている。

また、その他医業収益は、前年度と比べて 2,490 万 8,629 円（12.6 パーセント）増加となり、医業収益全体では、9 億 9,138 万 5,491 円（6.5 パーセント）の増加となっている。

(病院事業)

医業外収益について、科目別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和５年度	令和４年度	増 減 額	増 減 率
受取利息配当金	1,018	1,021	△ 3	△ 0.3
他会計補助金	0	0	0	－
補 助 金	1,027,356,052	2,355,243,208	△ 1,327,887,156	△ 56.4
他会計負担金	739,462,000	728,636,000	10,826,000	1.5
長期前受金戻入益	145,210,935	105,195,639	40,015,296	38.0
資本費繰入収益	52,490,000	51,443,000	1,047,000	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	157,892,435	127,221,862	30,670,573	24.1
計	2,122,412,440	3,367,740,730	△ 1,245,328,290	△ 37.0

医業外収益については、前年度と比べて12億4,532万8,290円(△37.0パーセント)の減少となっている。増加の項目は、他会計負担金1,082万6,000円(1.5パーセント)、長期前受金戻入益4,001万5,296円(38.0パーセント)、資本費繰入収益104万7,000円(2.0パーセント)およびその他医業外収益3,067万573円(24.1パーセント)である。

また、減少の項目は、補助金13億2,788万7,156円(△56.4パーセント)となっている。

特別利益については、前年度と比べて1,512万3,651円(△100.0パーセント)減少の6,900円となっている。

病院事業収益の中心は診療報酬であり、医療機関が保険者に請求するものであるが、社会保険診療報酬支払基金等の審査委員会の審査を経て収入されるもので、同委員会の査定により減点されることがある。

このことについて、別途提出された資料を確認した結果、社会保険診療報酬審査減の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和５年度	令和４年度	令和３年度
請 求	件 数	163,770	160,010	153,422
	点 数	1,654,589,637	1,544,489,459	1,558,863,739
審 査 減	件 数	6,817	6,416	6,838
	点 数	3,964,776	3,937,635	6,013,585
請 求 に 対 す る	件 数	4.16	4.01	4.46
審査減の割合(%)	点 数	0.24	0.25	0.39

令和５年度の審査減は、総請求点数 16 億 5,458 万 9,637 点に対し 396 万 4,776 点で、前年度と比較すると 0.01 ポイント減少し、0.24 パーセントの減点割合となっている。

(3) 費用

総費用の決算額は、190 億 498 万 5,192 円で、別表２の比較損益計算書のとおりである。

この決算額を前年度と比較すると、10 億 2,235 万 2,720 円（5.7 パーセント）の増加となっている。

これを費用の構成から見ると、医業費用が 179 億 9,503 万 9,226 円（総費用に占める割合が 94.7 パーセント）、医業外費用が 8 億 9,562 万 3,185 円（同 4.7 パーセント）、特別損失が 1 億 1,432 万 2,781 円（同 0.6 パーセント）となっている。

これらの費用を前年度と比較し、分析すると次のようになる。

医業費用については、前年度と比べて 8 億 1,537 万 7,202 円（4.7 パーセント）の増加となっている。この主な要因は、材料費が 4 億 104 万 9,951 円（8.3 パーセント）、経費が 3 億 6,333 万 6,498 円（14.7 パーセント）増加したことによるものである。

医業外費用については、前年度と比べて 9,270 万 5,058 円（11.5 パーセント）の増加となっている。この主な要因は、支払利息が

(病院事業)

2,027万7,697円(32.4パーセント)および雑損失が7,194万4,511円(10.0パーセント)増加したことによるものである。

特別損失については、前年度と比べて1億1,427万460円(218,402.7パーセント)の増加となっている。

総費用を性質別に区分し、これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減率	全国平均 (令和4年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		全 体	500床以上
職員給与費	9,074,996,577	47.8	9,023,768,830	50.2	0.6	47.3	44.0
医療材料費	5,132,558,664	27.0	4,739,917,058	26.4	8.3	21.2	26.4
給食材料費	95,222,594	0.5	86,814,249	0.5	9.7	0.3	0.2
修繕費	142,227,935	0.7	127,229,291	0.7	11.8	0.8	0.7
減価償却費	695,782,032	3.7	724,930,568	4.0	△ 4.0	7.1	6.8
支払利息	82,800,087	0.4	62,522,390	0.3	32.4	0.7	0.6
その他	3,781,397,303	19.9	3,217,450,086	17.9	17.5	22.6	21.3
計	19,004,985,192	100.0	17,982,632,472	100.0	5.7	100.0	100.0

この性質別費用の構成比率を見ると、医療材料費が0.6ポイント、支払利息が0.1ポイント、その他が2.0ポイント、構成比率を上げており、職員給与費が2.4ポイント、減価償却費が0.3ポイント、構成比率を下けている。

(4) 患者に対する収益と費用

入院・外来患者1人1日当たりの収益と費用を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	全国平均 (令和4年度)	
					全 体	500床以上
収 益 (A)		41,924	39,719	2,205	36,357	49,152
診 療 収 益	入 院	83,814	80,542	3,272	58,496	80,130
	外 来	20,970	20,663	307	16,745	23,294
	入院・外来	41,352	39,207	2,145	32,078	44,298
費 用 (B)		46,263	44,552	1,711	39,985	51,371
利 益(損 失) (A)－(B)		△ 4,339	△ 4,833	494	△ 3,628	△ 2,219

入院・外来患者1人1日当たりの収益については、前年度と比較して、2,205円増加し、費用についても1,711円増加している。

この結果、利益については、494円増加している。

科別の患者数および1人1日当たり診療収益の状況は、次表のとおりである。

(注1) 指数値は、令和3年度を100としたもので、1人1日診療収益は、消費税込みの数値である。
(注2) 麻酔科の延べ患者数欄の()は、各科で行われた麻酔件数の合計

-47-

入院患者数は、12万6,158人（1日平均344.7人）で、前年度に比べて6,741人（5.6パーセント）増加した。

外来患者数は、26万2,817人（1日平均1,095.1人）で、前年度と比べて3,374人（1.3パーセント）減少した。

これを診療科別に見ると、入院で増加した科は、消化器内科1,398人（9.5パーセント）、内分泌糖尿病内科1,146人（44.6パーセント）、救急科756人（91.9パーセント）など、計19科である。

これに対して減少した科は、循環器内科1,041人（△8.7パーセント）、産婦人科497人（△7.4パーセント）、眼科10人（△25.0パーセント）の計3科である。

なお、総合内科、緩和ケア科、皮膚科、リハビリテーション科および放射線診断科・放射線治療科の入院患者は0人である。

一方、外来で増加した科は、小児科1,974人（16.5パーセント）、心臓血管外科1,671人（151.9パーセント）、耳鼻咽喉科・頭頸部外科1,400人（18.6パーセント）など、計14科である。

これに対して、減少した科は、救急科3,582人（△28.5パーセント）、外科2,048人（△13.9パーセント）、循環器内科1,524人（△7.9パーセント）など、計13科である。

患者1人1日当たりの診療収益について見ると、入院では平均8万3,835円であり、これを各診療科別に見ると、心臓血管外科が24万1,554円で最も高く、次に呼吸器外科の17万4,192円、循環器内科の16万8,571円、救急科の13万4,486円、眼科の10万4,505円の順となっている。

また、外来では平均2万980円であり、これを各診療科別に見ると、血液内科が10万493円で最も高く、次にリウマチ膠原病科の5万314円、外科の3万8,906円、呼吸器内科の3万7,826円、消化器内科の3万2,808円の順となっている。

病床利用状況の推移について見ると、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 (病床数)		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	全 国 平 均 (令和 4 年度)	
					全 体	500床 以上
病 床 利 用 率	一般病床 (465床)	69.4	65.1	64.2	67.9	74.0
	精神病床 (50床)	35.9	35.8	42.1	58.1	43.7
	感染症病床 (6床)	0.0	0.0	0.0	42.4	34.8
	計 (521床)	65.6	61.8	61.6		

病床利用状況の分析は、病院の施設が有効に利用されているか否かについて見るためのものであり、病院運営上の重要な指標とされている。

当年度の利用率は、一般病床は昨年度と比べて 4.3 ポイント上回る 69.4 パーセント、精神病床は昨年度と比べて 0.1 ポイント上回る 35.9 パーセントとなっている。

なお、この病床利用率を前年度の全国平均の 500 床以上と比べてみると、一般病床、精神病床ともに低くなっている。

(6) 地域別病院利用状況

(単位：人、%)

区 分			入 院		外 来	
			延 べ 患 者 数	構 成 比	延 べ 患 者 数	構 成 比
東京都	西多摩地域	青 梅 市	63,966	50.7	157,675	60.0
		福 生 市	7,182	5.7	11,375	4.3
		羽 村 市	15,373	12.2	31,341	11.9
		あ き る 野 市	12,959	10.3	19,933	7.5
		瑞 穂 町	6,889	5.4	13,854	5.3
		日 の 出 町	4,443	3.5	5,839	2.2
		檜 原 村	696	0.6	663	0.3
		奥 多 摩 町	2,491	2.0	5,426	2.1
		小 計	113,999	90.4	246,106	93.6
	都	2 3 区	1,292	1.0	850	0.3
		そ の 他	6,446	5.1	8,172	3.1
		計	121,737	96.5	255,128	97.0
埼玉県	飯 能 市	1,057	0.8	1,983	0.8	
	入 間 市	1,170	0.9	2,885	1.1	
	そ の 他	558	0.5	912	0.3	
	計	2,785	2.2	5,780	2.2	
山 梨 県			442	0.4	720	0.3
そ の 他			1,194	0.9	1,189	0.5
合 計			126,158	100.0	262,817	100.0

西多摩地域からの利用者が占める割合は、前年度に比べ入院は0.4ポイント増の90.4パーセント、外来は0.3ポイント増の93.6パーセントである。

3 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

病院事業の当事業年度末財政状況は、別表3の比較貸借対照表の

とおりである。

資産合計は、329 億 8,681 万 9,971 円で、前年度末と比較すると、87 億 484 万 1,223 円（35.8 パーセント）増加している。

これは、現金預金が減少したこと等により、流動資産が 13 億 5,260 万 2,269 円（△14.3 パーセント）減少したものの、新病院建設工事に伴い建物が増加したこと等により、固定資産が 100 億 5,744 万 3,492 円（67.8 パーセント）増加したことによるものである。

負債合計は、239 億 5,091 万 3,089 円で、前年度末と比較すると、89 億 1,774 万 775 円（59.3 パーセント）の増加となっている。

これは、固定負債において企業債の増加等により 75 億 6,877 万 8,781 円（63.7 パーセント）増加し、流動負債においても企業債の増加等により 8 億 4,577 万 1,118 円（34.4 パーセント）増加し、繰延収益においても長期前受金の増加により 5 億 319 万 876 円（72.9 パーセント）増加したことによるものである。

また、資本合計は、90 億 3,590 万 6,882 円で、前年度末と比較すると、2 億 1,289 万 9,552 円（△2.3 パーセント）の減少となっている。

これは、資本金が 4 億 2,845 万 1,000 円（10.4 パーセント）増加したものの、建設改良積立金の減少等により剰余金が 6 億 4,135 万 552 円（△12.5 パーセント）減少したことによるものである。

この結果、負債・資本合計は、329 億 8,681 万 9,971 円で、前年度末と比較すると、87 億 484 万 1,223 円（35.8 パーセント）増加している。

(2) 決算収支不足額等の補てんおよび会計処理状況

資本的収支は、収入額が 97 億 8,475 万 5,000 円で、これに対する支出額は、115 億 3,480 万 9,251 円であり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、17 億 5,005 万 4,251 円である。

この不足額を当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 1,913 万 9,408 円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 4,826 万 2,001 円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 8,382 万 3,147 円、繰越工事資金 6,605 万 7,811 円および建設改良積立金取崩し額 11 億 3,277 万 1,884 円で補てんした。

この結果、令和6年度への損益勘定留保資金繰越額は、1億9,524万2,660円となった。

(単位：円)

区分	内部留保資金額（使用可能額）			補てん額等	翌年度繰越額
	前年度繰越分	当年度分	計		
令和3年度	121,948,562	742,341,187	864,289,749	657,066,728	207,223,021
令和4年度	207,223,021	651,081,193	858,304,214	610,042,213	248,262,001
令和5年度	248,262,001	717,140,878	965,402,879	770,160,219	195,242,660

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	全 国 平 均 (令和4年度)
流 動 比 率	244.9	384.3	△ 139.4	224.4
自 己 資 本 構 成 比 率	31.0	40.9	△ 9.9	36.2
固定資産対長期資本比率	83.9	68.0	15.9	80.0

流動比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分あるか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、244.9パーセントで前年度を139.4ポイント下回っている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度

は、31.0 パーセントで前年度を 9.9 ポイント下回っている。

また、固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100 パーセント以下が望ましいとされている。当年度は 83.9 パーセントであり、前年度より 15.9 ポイント増加している。

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、別表 1 のキャッシュ・フロー計算書に示すとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは 4 億 9,111 万 3,366 円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローも 86 億 1,546 万 3,462 円のプラスとなっているが、投資活動によるキャッシュ・フローは 108 億 5,479 万 4,354 円のマイナスとなっている。

この結果、令和 5 年度全体のキャッシュ・フローは、17 億 4,821 万 7,526 円のマイナスとなっており、資金期末残高は、41 億 5,272 万 3,808 円となっている。

4 建設改良事業について

建設改良事業については、次のとおりである。

(1) 病院施設整備事業

新病院開院に向け、新病院情報ネットワーク構築業務委託 4 億 6,035 万円、新病院移転業務委託 8,206 万円、新病院建設工事監理業務委託 6,600 万円、新病院磁気共鳴画像診断装置移設等業務委託 6,325 万円、新病院開院支援業務委託 2,530 万円、新病院情報ネットワーク制御装置等構築業務委託 1,738 万円、新病院建設工事 55 億 614 万円、新病院 P H S 設備設置工事 4,972 万円等を実施している。

(2) 固定資産購入

医療器械購入費は 85 件、総額 24 億 4,408 万 4,976 円で、主なものは、手術支援ロボット 3 億 569 万円（手術室）、ハイブリッド装置 2 億 9,023 万 5,000 円（手術室）、磁気共鳴画像診断装置 2 億 6,728 万 2,800 円（M R I 室）、血管撮影装置 2 億 5,179 万円（心臓カテーテル室）、高圧蒸気滅菌装置 1 億 780 万円（組立梱包室、洗浄室）である。

備品購入費は 33 件、総額 18 億 2,552 万 6,472 円で、主なものは、

(病院事業)

総合情報システム 11 億 5,940 万円（経営企画課）、手術室映像システム 1 億 3,189 万円（中央手術室）、生理検査システム 8,349 万円（臨床検査科）、ピクトグラム 7,678 万円（各病室）、調剤支援システム 4,675 万円（薬剤部）、内視鏡システム 4,594 万 6,450 円（内視鏡室）、出退勤管理システム 4,345 万円（管理課）、エントランス・待合・病棟エリア什器 8,575 万 6,660 円（本館各所）である。

第 3 要望事項等

自治体病院には、地域に必要な医療を公平・公正に提供し、住民の生命と健康を守り、地域の健全な発展に貢献するという使命が課せられている。

市立青梅総合医療センターにおいては、地域の公的な基幹病院として、小児、救急、周産期などの不採算部門の医療や、がん治療等をはじめ高度な医療を担うなど、多様なニーズに対応し、地域において必要な医療を提供するために重要な役割を担っている。

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したことに伴い、確保病床を減らして一般患者を受け入れる体制に切り替えるとともに、11 月の本館開院に向け、外来診療の休診や入院患者を制限し、旧棟から入院患者を移送して本館での病院運営を稼働させた。

また、市立青梅総合医療センター経営強化プランを策定し、経営改善に取り組むとともに、安全で質の高い医療と看護の提供に向け、医療職員の確保や器械の更新等、診療環境や勤務環境の改善に努めた。

新病院建設については、本館の内装工事、設備工事を進め 7 月末に竣工、11 月に開院し、また、渡り廊下棟の建設のため、西棟一部分の解体工事を進めるなど、順調に進行している。

令和 5 年 11 月、名称を「青梅市立総合病院」から「市立青梅総合医療センター」に変更し、本館が開院された。今後も安全で質の高い医療と看護の継続的かつ安定的な提供に努め、地域医療支援病院としての役割を果たすとともに、病院経営の健全化に取り組まれるようお願いものである。

次に、本年度の決算審査の中から、いくつかの要望を述べることにする。

1 病院運営について

医業収益は、入院収益および外来収益が増加したことなどにより、前年度比6.5パーセント増の163億727万円余となったのに対し、医業費用は、材料費や新病院本館開院に伴う経費が増加したことなどにより、前年度比4.7パーセント増の179億9,503万円余となった。この結果、医業損失は、前年度から1億7,600万円余減額の16億8,776万円余となった。

医業外収益は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が大幅に減少したことなどにより、前年度比37パーセント減の21億2,241万円余となったのに対し、医業外費用は、雑損失が増加したことなどにより、前年度比11.5パーセント増の8億9,562万円余となった。

この結果、前年度から経営は大幅に悪化し、経常損失は、4億6,097万円余となった。また、経常収支比率は、前年度より6.3ポイントの減となり、健全経営の水準とされる100パーセントを4年ぶりに下回る97.6パーセントとなった。

令和5年度は、医業収益が増加した一方で、医業外収益の大幅な減少および医業費用の増加など令和5年度特有の状況も影響し、病院経営は極めて厳しい状況であったことが伺える。

今後の経営の見通しについても、新病院建設に伴う減価償却費などの費用が増加し、これまで以上に厳しくなる見込みとのものである。

新病院本館が完成し、ハード面は充実したものと思われるが、今後はソフト面を充実させるとともに、地域の医療機関や他の関連施設と連携することにより、医業収益の確保に努め、健全経営に向けて取り組まれない。

2 市立青梅総合医療センター経営強化プランについて

持続可能な地域医療提供体制を確保することを目的に、令和5年11月に市立青梅総合医療センター経営強化プラン（以下「プラン」という。）が策定された。

プランは、病院事業の経営強化に総合的に取り組むための指針であり、重点項目として、6つの取り組み（①役割・機能の最適化と連携の強化、②医師・看護師等の確保と働き方改革、③経営形態の見直し、④新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組、⑤施設・設備の最適化、⑥経営の効率化等）を明記している。

また、決算確定後、プランの実施状況を点検・評価した後、評価結果を市立青梅総合医療センター運営委員会に報告し、評価を受け、ホームページに公表することとしている。なお、毎年度、点検・評価した中で、数値目標と現状が大きくかい離した場合には、計画の見直しを行うこととしている。

令和５年度の実施状況の評価は、プラン策定から５か月間という短い期間での評価であるが、おおむね順調に進められているとのことである。

今後も、プランの実施状況を適正に評価するとともに、プランにもとづき、職員一丸となって病院事業の経営強化に取り組むよう要望する。

別表 1

令和5年度青梅市病院事業 キャッシュ・フロー計算書（間接法） （令和5年4月1日から令和6年3月31日まで） （単位：円）		
	令和5年度	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 575,292,741	716,126,429
減価償却費	695,782,032	724,930,568
長期前払消費税償却	52,462,400	24,464,808
貸倒引当金の増減額	△ 11,105,057	18,093
退職給付引当金の増減額	111,036,000	120,219,000
賞与等引当金の増減額	6,204,000	46,771,000
長期前受金戻入額	△ 145,210,935	△ 105,195,639
資本費繰入収益	△ 52,490,000	0
受取利息および受取配当金	△ 1,018	△ 1,021
支払利息	82,800,087	62,522,390
有形固定資産除却損	110,707,381	2,198,122
有形固定資産売却損益	0	△ 15,130,551
未払金の増減額	176,478,091	△ 12,928,553
未収金の増減額	112,675,972	△ 465,463,369
たな卸資産の増減額	9,627,828	△ 29,266,073
前受金の増減額	35,610	12,000
預り金の増減額	202,785	△ 3,584,163
小計	573,912,435	1,065,693,041
利息および配当金の受取額	1,018	1,021
利息の支払額	△ 82,800,087	△ 62,522,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	491,113,366	1,003,171,672
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 10,007,695,851	△ 5,221,490,523
有形固定資産の売却による収入	0	37,800,000
国都補助金等の返還による支出	△ 440,000	△ 68,541
国都補助金等による収入	119,536,000	54,093,000
長期貸付金の貸付	△ 2,080,000	△ 2,600,000
長期貸付金の免除・返還	3,400,000	4,683,334
医学研究研修奨励基金の積立による支出	△ 1,018	△ 1,021
長期前払消費税の増減額	△ 967,733,485	△ 512,477,997
敷金の増減額	220,000	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,854,794,354	△ 5,639,861,748
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	8,773,300,000	4,976,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 595,214,538	△ 640,485,382
他会計からの出資による収入	428,451,000	269,088,000
寄付金の受入による収入	8,927,000	4,171,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,615,463,462	4,609,373,618
資金増加（減少）額	△ 1,748,217,526	△ 27,316,458
資金期首残高	5,900,941,334	5,928,257,792
資金期末残高	4,152,723,808	5,900,941,334

(病院事業)

別表 2

比 較 損

科 目	令 和 5 年 度		
	金 額	構 成 比	増 減 率
医 業 収 益	16,307,273,111	88.5	6.5
入 院 収 益	10,573,761,896	57.4	9.9
外 来 収 益	5,511,153,689	29.9	0.2
そ の 他 医 業 収 益	222,357,526	1.2	12.6
医 業 外 収 益	2,122,412,440	11.5	△ 37.0
受 取 利 息 配 当 金	1,018	0.0	△ 0.3
他 会 計 補 助 金	0	—	—
補 助 金	1,027,356,052	5.6	△ 56.4
他 会 計 負 担 金	739,462,000	4.0	1.5
長 期 前 受 金 戻 入 益	145,210,935	0.8	38.0
資 本 費 繰 入 収 益	52,490,000	0.3	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	157,892,435	0.8	24.1
特 別 利 益	6,900	0.0	△ 100.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	—
そ の 他 特 別 利 益	6,900	—	皆増
収 益 合 計	18,429,692,451	100.0	△ 1.4
医 業 費 用	17,995,039,226	94.7	4.7
給 与 費	9,122,818,577	48.0	0.5
材 料 費	5,227,781,258	27.5	8.3
経 費	2,836,389,081	14.9	14.7
減 価 償 却 費	695,782,032	3.7	△ 4.0
資 産 減 耗 費	2,023,253	0.0	△ 49.1
研 究 研 修 費	57,782,625	0.3	17.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	52,462,400	0.3	114.4
医 業 外 費 用	895,623,185	4.7	11.5
支 払 利 息	82,800,087	0.4	32.4
保 育 所 運 営 費	19,970,930	0.1	2.5
雑 損 失	792,852,168	4.2	10.0
そ の 他 医 業 外 費 用	0	—	—
特 別 損 失	114,322,781	0.6	218,402.7
固 定 資 産 売 却 損	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	626,000	0.0	1,096.5
そ の 他 特 別 損 失	113,696,781	0.6	皆増
費 用 合 計	19,004,985,192	100.0	5.7
当 年 度 純 利 益	△ 575,292,741	—	—

益 計 算 書

(単位：円、%)

	令和4年度			
対前年度差引額	金額	構成比	増減率	対前年度差引額
991,385,491	15,315,887,620	81.9	△ 1.6	△ 247,188,883
955,629,875	9,618,132,021	51.4	△ 1.8	△ 171,748,349
10,846,987	5,500,306,702	29.4	△ 1.4	△ 78,836,435
24,908,629	197,448,897	1.1	1.7	3,395,901
△ 1,245,328,290	3,367,740,730	18.0	△ 13.0	△ 503,313,105
△ 3	1,021	0.0	0.0	0
0	0	—	—	0
△ 1,327,887,156	2,355,243,208	12.6	△ 16.6	△ 467,866,980
10,826,000	728,636,000	3.8	△ 3.9	△ 29,881,000
40,015,296	105,195,639	0.6	△ 2.0	△ 2,146,639
1,047,000	51,443,000	0.3	2.0	1,025,000
30,670,573	127,221,862	0.7	△ 3.4	△ 4,443,486
△ 15,123,651	15,130,551	0.1	3,782,537.8	15,130,151
△ 15,130,551	15,130,551	0.1	皆増	15,130,551
0	0	—	—	0
6,900	0	—	皆減	△ 400
△ 269,066,450	18,698,758,901	100.0	△ 3.8	△ 735,371,837
815,377,202	17,179,662,024	95.5	0.5	80,244,857
45,353,747	9,077,464,830	50.5	3.0	263,882,703
401,049,951	4,826,731,307	26.8	△ 4.4	△ 223,915,435
363,336,498	2,473,052,583	13.8	4.5	105,576,712
△ 29,148,536	724,930,568	4.0	△ 9.4	△ 74,825,619
△ 1,953,849	3,977,102	0.0	△ 57.2	△ 5,321,892
8,741,799	49,040,826	0.3	10.2	4,547,167
27,997,592	24,464,808	0.1	72.7	10,301,221
92,705,058	802,918,127	4.5	△ 2.2	△ 17,982,993
20,277,697	62,522,390	0.4	△ 12.2	△ 8,712,440
482,850	19,488,080	0.1	0.8	158,700
71,944,511	720,907,657	4.0	△ 1.3	△ 9,429,253
0	0	—	—	0
114,270,460	52,321	0.0	△ 99.8	△ 23,831,496
0	0	—	—	0
573,679	52,321	0.0	19,643.8	52,056
113,696,781	0	0.0	皆減	△ 23,883,552
1,022,352,720	17,982,632,472	100.0	0.2	38,430,368
△ 1,291,419,170	716,126,429	—	△ 51.9	△ 773,802,205

(病院事業)

別表 3

比 較 貸 借

科 目		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		
		金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率
資 産	固 定 資 産	24,900,011,035	75.5	67.8	10,057,443,492	14,842,567,543	61.1	50.7
	有 形 固 定 資 産	23,246,699,492	70.5	64.8	9,143,711,389	14,102,988,103	58.1	47.0
	土 地	310,408,469	0.9	0.0	0	310,408,469	1.3	△ 6.8
	建 物	15,566,862,621	47.2	235.0	10,920,271,654	4,646,590,967	19.1	△ 5.8
	構 築 物	13,237,438	0.0	△ 5.7	△ 804,056	14,041,494	0.1	△ 2.4
	器 械 備 品	5,828,059,326	17.7	247.7	4,151,793,171	1,676,266,155	6.9	△ 13.3
	車 両	2,203,277	0.0	△ 42.8	△ 1,651,514	3,854,791	0.0	76.7
	放射性同位元素	4,594,800	0.0	△ 39.1	△ 2,953,800	7,548,600	0.0	△ 28.1
	建 設 仮 勘 定	1,520,333,561	4.7	△ 79.6	△ 5,922,944,066	7,443,277,627	30.7	214.2
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
	無 形 固 定 資 産	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
	電 話 加 入 権	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
	投 資	1,648,942,025	5.0	124.3	913,732,103	735,209,922	3.0	194.7
	長 期 貸 付 金	7,280,000	0.0	△ 15.3	△ 1,320,000	8,600,000	0.0	△ 19.5
	基 金	10,220,803	0.0	0.0	1,018	10,219,785	0.0	0.0
	長期前払消費税	1,630,371,222	5.0	128.0	915,271,085	715,100,137	3.0	214.9
	そ の 他 投 資	1,070,000	0.0	△ 17.1	△ 220,000	1,290,000	0.0	△ 13.4
	流 動 資 産	8,086,808,936	24.5	△ 14.3	△ 1,352,602,269	9,439,411,205	38.9	5.3
	現 金 預 金	4,152,723,808	12.6	△ 29.6	△ 1,748,217,526	5,900,941,334	24.4	△ 0.5
	未 収 金	3,841,103,733	11.6	11.8	405,243,085	3,435,860,648	14.1	15.9
	有 価 証 券	0	—	—	0	0	—	—
	貯 蔵 品	91,981,395	0.3	△ 9.5	△ 9,627,828	101,609,223	0.4	40.5
	前 払 金	0	—	—	0	0	—	—
	その他流動資産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
資 産 合 計		32,986,819,971	100.0	35.8	8,704,841,223	24,281,978,748	100.0	29.1

対 照 表

(単位：円、%)

科 目		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		
		金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率
負 債	固 定 負 債	19,456,032,347	59.0	63.7	7,568,778,781	11,887,253,566	49.0	61.0
	企 業 債	16,120,991,347	48.9	86.1	7,457,742,781	8,663,248,566	35.7	102.3
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,120,991,347	48.9	86.1	7,457,742,781	8,663,248,566	35.7	102.3
	引 当 金	3,335,041,000	10.1	3.4	111,036,000	3,224,005,000	13.3	3.9
	退職給付引当金	3,335,041,000	10.1	3.4	111,036,000	3,224,005,000	13.3	3.9
	流 動 負 債	3,301,778,528	10.0	34.4	845,771,118	2,456,007,410	10.1	0.7
	企 業 債	1,315,557,219	4.0	121.0	720,342,681	595,214,538	2.5	△ 7.1
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,315,557,219	4.0	121.0	720,342,681	595,214,538	2.5	△ 7.1
	一 時 借 入 金	0	—	—	0	0	—	—
	未 払 金	1,459,988,488	4.4	8.9	118,983,042	1,341,005,446	5.5	1.5
	前 受 金	1,023,000	0.0	3.9	38,610	984,390	0.0	1.2
	引 当 金	517,666,000	1.6	1.2	6,204,000	511,462,000	2.1	10.1
	賞与等引当金	517,666,000	1.6	1.2	6,204,000	511,462,000	2.1	10.1
	預 り 金	6,543,821	0.0	3.2	202,785	6,341,036	0.0	△ 36.1
債	その他流動負債	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
	繰 延 収 益	1,193,102,214	3.6	72.9	503,190,876	689,911,338	2.8	△ 6.2
	長期前受金	1,193,102,214	3.6	72.9	503,190,876	689,911,338	2.8	△ 6.2
	負 債 合 計	23,950,913,089	72.6	59.3	8,917,740,775	15,033,172,314	61.9	42.4
資 本	資 本 金	4,530,325,958	13.7	10.4	428,451,000	4,101,874,958	16.9	7.1
	剰 余 金	4,505,580,924	13.7	△ 12.5	△ 641,350,552	5,146,931,476	21.2	16.3
	資 本 剰 余 金	11,000,000	0.0	△ 85.7	△ 66,057,811	77,057,811	0.3	7.9
	受 贈 財 産 額	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
	寄 付 金	10,000,000	0.0	△ 86.9	△ 66,057,811	76,057,811	0.3	8.0
	補 助 金	0	—	—	0	0	—	—
	交 付 金	0	—	—	0	0	—	—
	利 益 剰 余 金	4,494,580,924	13.7	△ 11.3	△ 575,292,741	5,069,873,665	20.9	16.4
	減 債 積 立 金	163,500,000	0.5	0.0	0	163,500,000	0.7	0.0
	利 益 積 立 金	510,833,688	1.5	38.1	140,833,688	370,000,000	1.5	0.0
	建設改良積立金	1,895,970,279	5.8	△ 37.4	△ 1,132,771,884	3,028,742,163	12.5	50.7
	当年度末処分利益剰余金	1,924,276,957	5.9	27.6	416,645,455	1,507,631,502	6.2	△ 16.7
	資 本 合 計	9,035,906,882	27.4	△ 2.3	△ 212,899,552	9,248,806,434	38.1	12.0
	負 債 ・ 資 本 合 計	32,986,819,971	100.0	35.8	8,704,841,223	24,281,978,748	100.0	29.1

(病院事業)

